

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸ノ内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 高須 裕三
印刷所 関東図書株式会社
定価150円(年間購読料式千円)
1974年1月25日発行
第6巻 第1号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 6 No. 1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan



年頭に際して

所長 西村 光夫

President Prof. Teruo Nishimura

皆様 新年おめでとうございます。今年が皆様にとってますますよき年でありますようにお祈りいたします。

さてわがスウェーデン社会研究所も創立以来早くも8年目の新年を迎えることになりました。幸い今日まで大過なく進んでくることが出来ましたのは一重に皆様の御声援御協力によるところで、衷心より感謝に堪えぬ次第であります。

しかし顧みますに創立当時のわれわれの抱負と較べますと成果において甚だ足りぬものを感じるのであります。これは専らわれわれの不敏によるところで誠に慚愧に堪えません。新年に当り心を新たにしておいに所期の活動を展開し、皆様の御期待に添い度いと考えております。何卒倍旧の御後援を給わりますよう御願ひ申し上げます。

上述の通りわれわれとしましてはまだ足りない足りないという焦燥の気持ちを抑え得ないのでありますけれども、過ぎ去った(1973年)を顧みみますと、記憶に残るいろいろのことがありました。第一は研究所の姉妹組織として3年おくれて成立しました日瑞基金が1月早々に社団法人としての認可を得、社会的に一人前の組織として歩み出したことが挙げられましょう。基金は差当り事務所を研究所内におき日常事務は研究所において取り扱いますので、二つの組織は実際上一体的に運営されております。御承知の通り基金は当初スウェーデン側にも創立される日瑞基金と呼びして両国から研究員を派遣し合うことを主目的としたものであります。ところがスウェーデン側の基

金は更に幅を拡げて調査開発等の仕事もすることになり、名称も Sweden-Japan, Foundation for Research and Development となりましたのでこちらが研究所と一体的運営をすることはむしろ便利な関係になりました。先方は官民学の三者合同で成立していますから、今後ともスウェーデンの対日知識情報集収の関係上の重要なパイプとなりますので、当方としてもこの一体的関係を持続させ発展させてゆくことが便宜でもあり必要でもあろうかと考えております。

研究所としましては当初以来の仕事である専門家達による研究委員会、スウェーデン語講習会、ブレイクイン及び研究叢書の発行等の活動は昨年を通じ無事継続されましたが、その他に来日された多くのスウェーデンの名士、専門家が研究所に来訪され、その方達のお話を聴く会やシンポジウムの開催があり、両国の知識交流と親睦の積み重ねに資することができました。その中で特に6月ストックホルム工科大学のローンビイ教授が「最

目次

年頭に際して……………	所長 西村 光夫…1
スウェーデン1973年総選挙報告(2)…	高須 裕三…2
スウェーデンのエネルギー問題(続)……	……小野寺 信…5
新刊紹介……………	……高須 裕三…8
スウェーデン留学研究員からの便り……………	……中村 尚司…9
スウェーデン短信……………	……………10
昭和48年研究月報の目次一覧……………	……………11

近の科学技術と近代社会」と題して廃棄物処理や都市火災等に関する講演を下ったこと、11月ベルテール殿下が団長としてスウェーデンの産業代表者を率いて来日されたのを機会に大使館主催、日経新聞およびスウェーデン社会研究所ならびに日瑞基金後援で麻布のスウェーデンセンターにおいて「福祉国家における産業の役割と責任」という題目でディスカッションが行われた際思いの外に多数の参加者があってイェロート産業連盟会長以下に大変喜んで頂いたことなど鮮明な記憶として残っています。

一昨年研究所が主催したスウェーデン視察団の人々による研究論文集(仮題「豊かであること」の条件)が昨年中に出版されるべくして本年に持ち越されたことは残念であります。研究所の丸尾、高須、内藤、松本氏等によるストックホルム大学国際問題研究所との共同研究による「日瑞の経済成長と福祉に関する比較研究」の作業がほぼ完成に至ったことはまことに悦ばしいことでもあります。さらに10月日本クラブで高須、丸尾、菊地の3氏が帰朝報告をされたのも大変興味深いものであり

ました。6月には研究所の小野寺夫妻が共訳で岩波文庫から出版されたエレン・ケイ女史の名著「恋愛と結婚」の出版記念祝賀会が国際文化会館で催されましたがこれは御夫妻だけでなくわれわれ一同の喜びでありました。

以上の外に想い出すと去年1カ年だけでも実にいろいろ記すべきことがありましたが、われわれとしてはまだまだ為すべくして出来なかったことが沢山あったような気がします。それらはすべて懸って本年以後の課題になるわけです。

石油危機といわれる災厄が今や日本経済の上に重苦しくのしかかってきました。年頭の御挨拶をしたときにヘクシャー大使は日本の科学者と勤勉な人々は必ず遠からずしてこの困難を克服するだろうと励まして下さいましたがさて今年はどうのような年となるでございましょうか。この事態はわれわれにも間接的な影響なしとしないでありましょう。われわれとしては与えられた課題を果すために一層の決意と努力を要するものと考えております。皆様に重ねて倍旧の御後援を御願ひ申します。

スウェーデン1973年総選挙報告 (2)

The Report of '73 General Election in Sweden (2)

常務理事 高 須 裕 三

Managing Director, Prof. Yuzo Takasu

(4) Decentralization

一現代社会政策の基本線一

73年総選挙の郵便投票をも織込んだ最終結果が新聞に出たのは9月22日であったが、翌23日のSvenska Dagebladet は、今回の総選挙を概評して、60年代からの傾向として、保守三派の引続き漸増、社民党は変動激しく、都会地域で退潮、また若年層の支持が減少の傾向にある。地方では保守三派の進出が大きかったと述べた。(図1参照)

いまひとつ73年総選挙での特徴は、婦人議員の進出で、総議員に対する婦人議員の比率は従来の半より半に増加した。この傾向はとくに中央党の議員の中で著しく、そこでの婦人議員の比率は従来の12.7%から24.4%へと躍進した。そこで結論として、保守陣営の好成績の最大原因は、Decen-

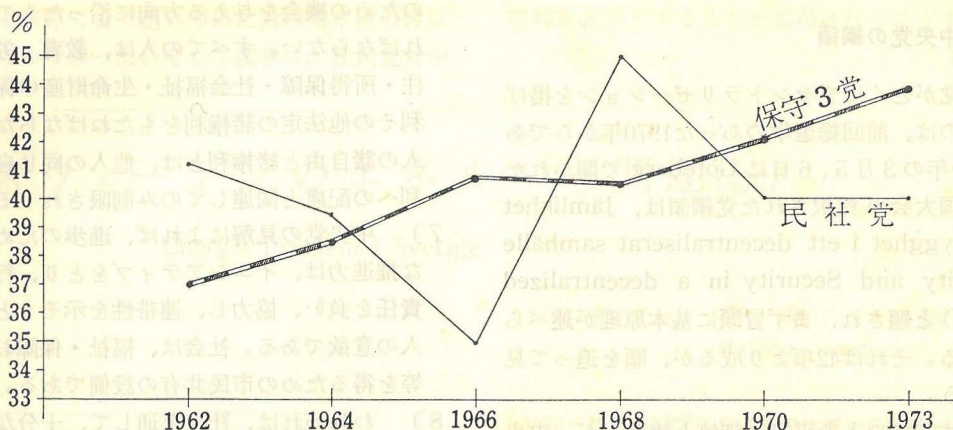
tralization のキャッチ・フレーズが大衆の心を抱えたこと、大衆は福祉国家の官僚主義に対しては批判的になっており、Decentralizationの方向を模索していたこと、それがとくに都市人口と婦人層とに相対的に強く見られたこと、などが挙げられると述べていた。

デセントラリゼーションすなわち「都市化・中央化」への動きの反対方向に社会構造も変え、歴史の舞台をも旋回させようとする政策路線は、今日の社会政策の基本線をなすもので、それは70年代先進諸国に共通の必要性である。

一般的にいて、こんにちの悪性インフレも、公害も、住宅難も、交通地獄も、そして人間性疎外もその根源は人口の都市密集化にある。たとえば物価高についてみても、物価騰貴の中心は野菜の値上りであり、それは都市ではみづからは生産しないことを当然と考えている消費人口が過剰に

図1 60年代以降、社会民主党対保守3党入票率の推移

$$\text{入票率} = (\text{得票率}) \times (\text{全有権者投票率})$$



密集しているの、需給の関係から推してもその値上りは当然の成り行きであろう。しかもこのインフレがひどくなると、老齢年金だの児童手当だのという施策もその効果は甚だしく減殺されてしまう。そういう対症療法的な社会政策を「現象的社会政策」と称するならば、70年代に要請される最も根本的な政策は、病状の根源にメスを入れて体質改造を企図する「本質的社会政策」なのであり、それは都市密集化というガン細胞手術にも相当すべき「デセントラリゼーション」となるわけである。

スウェーデンの場合、その経済地理的根拠によって（石炭産出ゼロ、発電用水力豊富）その近代工業化に際して、相対的に都市密集化の程度が著しく低いという（現代にとっての）長所があった。けれどもこの国は、第二次大戦後の知識・情報優位の産業段階で都市密集化を促進する結果となった。

そこで60年代から社民党およびその政府は、地方分散化政策を部分的に実施してきた。たとえば前記のような都市密集化の原因に対応するものとして、地方への大学町作り、ことに北辺の過疎地代表としてのウメオへの大学都市建設、またストックホルムからの官庁疎開（ストックホルムに残留の必要度の相対的に低い官庁建物を地方都市に疎開させ、その計画が完全実施されれば首都在住の公務員の半は地方に移ることとなるはず）などを実行に移してきた。更に特筆すべきは勤労者

用田舎別荘の所有の普及策で、余暇を自然のよい環境の中で過ごさせ、野菜などはなるべく自作させる効果も期待し、そのうえその勤労者の身内の老人や子供などがその田舎に定着してくればそれだけ都会人口の疎開に貢献することとなるという一石数鳥の目玉商品ともいべきものである（日本もそれを組織的規模で実施すべきであろう）。

以上の社民党政府の施策は、客観的に見て相当の評価に値するものと思われるが（ストックホルムCommuneの住民数は、前年に比し、1970年で約7,500人減、71年で16,537人減、72年で26,071人減、73年で約25,000人減少見込、と疎開政策の効果も少なくない。）、図1に見られるように社民党の人気が不安定であるのは、社民党の行き方は、地理的には地方分散の方向でも、その企画、実行に際しては中央集権的性格の濃厚さが庶民の気にさわるからであろう。さらにその内側には工業優先、大企業優先、中央政府優先の態勢がちらつくのが若い世代の反ばつを買うらしい。

これに対して73年選挙においてそのスローガンを「デセントラリゼーション」に集中した中央党の主張は、地理的にも地方分散、機能的にも地域分散を強調した。すなわち中央政府から地方自治体へ、国会から州議会へとできる限り権限を委譲して、「近代」の中央集権国家を止揚してそれを「現代」向きに改造しようとするのである。それは大企業の大規模経営に対抗して、新時代における中小企業の新しい役割を重視し、また農林漁業

の重要性を再評価するものであった。これは中央党がもと農業者党であった体質と関連するものももちろんである。

(5) 中央党の綱領

中央党がとくにデセントラリゼーションを掲げたのは、前回総選挙のあった1970年からである。この年の3月5、6日に Göteborg で開かれた党の全国大会で採択された党綱領は、Jämlikhet och trygghet i ett decentraliserat samhälle (Equality and Security in a decentralized society) と題され、まず冒頭に基本原理が述べられている。それは42項より成るが、順を追って見ていこう。

1) すべての人の平等な価値と権利とが、中央党の政策の基礎である。

2) われわれの国民的および国際的努力の第一の目的は、すべての分野に平等を実現することではなければならない。中央党にとって、国内の政治活動でも国際活動でも、そこで注意されるべき焦点が人間であるべきことは自明である。人の生活が相互理解と保障の中で営まれ、人間の品位が尊重され、自由と平和とが支配するような世界を建設しようといわれわれは願う。

3) これらの努力が結実するための決定的な要因は、社会生活と産業生活とにおけるすべての技術と労働とが人間の必要と能力とに適應するような環境作りの要請に従うべきことである。

4) そういう目的は「地方分散化」社会においてのみ実現されうると中央党は考える。

☆

5) 比喩的にいえば、地球はますます縮少しつつあり、このことが異なる文化・宗教および社会的背景をもつ外国の人びとと相共に生活する能力をわれわれに要求する。これは相異なる生命の哲学の遭遇とその相互の衝突とを意味する。その際、それぞれの水準は異なるかもしれないが、相互に対する個人的責任という共通の基礎もっているにちがいない。生命に関するキリスト教哲学とヒューマニズムとは、人間の尊厳についての一つの見解を示すものであるが、それはわれわれの社会における不可欠の無形財産である。中央党はこの社会倫理的基礎をあくまでも護る。

☆

6) すべての社会的労働は、思想および信仰の個人的自由、言論および結社の自由に基くものでなければならない。また各人に自己の存在形成のための機会を与える方向に沿ったものでなければならない。すべての人は、教育・労働・居住・所得保障・社会福祉・生命財産の保護の権利その他法定の諸権利をもたねばならない。個人の諸自由と諸権利とは、他人の同じ自由と権利への配慮と関連してのみ制限される。

7) 中央党の見解によれば、進歩のための主要な推進力は、イニシアティブをとり、行動し、責任を負い、協力し、連帯性を示そうとする個人の意欲である。社会は、福祉・保障および平等を得るための市民共有の設備である。

8) われわれは、社会を通して、十分な保障を（すべての人に同様に）保証しなければならない。また個人的創意や労働のための条件を創造し、労働・余暇・諸活動に関して選択する自由と機会とを与えなければならないし、また個人が将来の保障に関して配慮するように仕向けなければならない。

9) 家庭と家族とは、個人にとっても社会にとっても中心的重要性をもつ。連帯性は、個人が自己の人格を伸展させ、社会における彼の役割を発揮するための機会を増大させる。

☆

10) 自由な世論形成と、すべての市民が政治の決定に影響力を行使する機会とは保証されなければならない。われわれはつねに大衆向けの政治を護り、民主主義を伸張するような態勢にあらねばならない。現代の社会では、権力の集中や官僚主義や技術主義に反対して、市民の活動や影響力が存在の場を与えられるようにすることがとくに重要である。また個々の市民が行政的不当に対する保障を保証されることが大切である。

11) 「地方分散化」（デセントラリゼーション）の概念は、政治的事象に関する諸決定は関係者の個人にできるだけ近い立場においてなされるべきこと、またその社会の政治は市民の積極的参加に基いてなされるべきことを意味する。中央党は地方公共団体の自治と民主主義との進展を願う。政治上の決定の権利は、できるだけ多く、市町村や州における自治団体の上に委譲されるべきである。

(第12項以下省略)

以上にやや長々と中央党の綱領を述べたのは、これによって中央党の性格、ことに73年選挙で社民党を土俵際にまで追いつめた力の基本線の性格を探るためであった。そして読者は、社民党対中

央党の対峙が、「社会主義か保守主義か」というような古い把握の仕方ではもはや理解できるものではなく、それに70年代特有のムードの前向きの理解を必要とすることを感得されることであろう。(続く)

スウェーデンのエネルギー問題(続)

Energis Problem i Sverige

顧問 小野 寺 信
Makoto Onodera

鉱物 (FOSSIL) 燃料

スウェーデンでは10数年前から今日のエネルギー危機について論ぜられている。

1955年、石油はスウェーデンの全エネルギー消費の46%をカバーしていたのが、1965年には65%になり、現在70%に増加している。しかも主要産油国の政情はいつも危険な情態に置かれている。また量的に見ると石油と石炭の輸入は、1966年の統計によるとすでに量的に総量の約半を占めている。これらの事実はスウェーデンのエネルギー政策上重大な問題であったのだ。そこでスウェーデンは石油の輸入先を中東以外に求めるとともに自給率を高めるために懸命の努力をつづけている。原子力電源開発に熱心なもの、その一つの現われである。

スウェーデンの石油の輸入量は原油換算で、1970年約1,200万トンであったのが、5年後の1975年には1,900万トンに増加する見込であった。この700万屯の急増はスウェーデンの石油輸入政策は、製品輸入から消費地精製に変わったためである。面白いことに石炭の方はこれとは反対に、製品輸入政策に変わり、同じ期間に原炭輸入が100万トンから60万トンに減じ、コークスが120万トンから190万トンに増加して合計250万トンになる見込である。これは輸送量の節減が産炭地の政情安定によって可能になったためである。

石油と石炭の需給の推移および輸入元は第7、8表のとおりで、以上述べた政策が現われている。第9表は石油輸入元をパーセンテージで示したものである。

1960~1975の期間における液体燃料の需給バランス
(単位1000 m³)

第7表

	1960	1965	1968	1970 (予想)	1975
重油					
生産	1,468	1,924	4,750	5,666	8,000
輸入	4,716	6,534	7,409	10,949	10,475
輸出	39	75	637	638	410
消費					
発電用	666	537	2,169	4,511	5,000
工業用	3,295	4,404	5,159	6,000	7,665
暖房用	1,094	2,051	1,982	2,213	2,700
海運用	338	651	896	859	900
その他	752	740	1,316	2,394	1,800
軽油および灯油					
生産	673	1,051	2,373	3,943	6,200
輸入	4,840	7,229	8,187	8,424	8,880
輸出	15	105	477	531	475
消費					
工業	537	742	795	840	1,045
暖房用	2,690	4,770	5,575	6,313	8,285
その他	2,271	2,663	3,713	4,683	4,275
ガソリン					
生産	522	814	1,989	2,114	4,200
輸入	2,104	3,289	3,452	3,506	3,310
輸出	12	177	702	750	1,000
消費					
工業	92	115	105	130	160
その他	2,522	3,811	4,634	4,740	6,350

出所 S C B および景気研究所

1960~1975の期間における石炭およびコークスの需給見とおし (単位千トン)

	1960	1965	1968	1970	1975
石炭					
生産	250	59	20	20	20
輸入	1,929	1,704	1,734	1,660	1,100
輸出	0	3	1	139	0
消費					
工業用	716	501	300	250	270
電気、ガス、コークス	1,136	1,160	1,212	1,200	750
その他の消費	327	99	241	141	100
コークス					
生産	732	897	996	970	600
輸入	1,824	1,404	1,074	1,208	1,855
輸出	11	9	9	38	0
消費					
工業用	1,247	1,733	1,808	2,020	2,255
内鉄鋼用	997	1,391	1,512	1,628	1,955
その他の消費	1,298	559	253	170	200

出所 S C B および景気研究所

第9表 1972年の石油石炭の輸入元区分
(単位百万クローネ)

EFTA (アイスランドを含む)	1,159	ソ	連	441.2
E E C	776		英	705
デンマーク	301	西	独	175
フィンランド	3	オーストリー		0
ノルウェー	386	ポーランド		127
ベルギー		その他		1,802
ルクセンブルグ	237			
フランス	50		計	4,193
イタリー	102			
オランダ	209			
スイス	0			

出所 中央統計局年鑑1972

表の中の「その他の分」は約40%、この中にナイジェリアの分10%が入っている。従って中東仕入分が30%ということになるが、ソ連、ルーマニアを除き原油を中東から引くものがあるから、メージャーの手を経るものもみて原産地の分散にはならない。

とにかくスウェーデンは中東石油に対しては頗る用心深い。ギブ・エント・テークの原則が固く守られていることが、その一面を如実に物語っている。L. M. Ericsson, Astra, Electrolux等多くのスウェーデン企業は、本部をバイルートに置いて、中東市場の商売をカバーしている。この市場はスウェーデン企業にとっては極めて重要である。また、スウェーデンの商品と技術は市場によっても不可欠なものになっている。この事実はオーダーの莫大な金額に現われる。例えば L. M. Ericsson の如きは、今年サウジアラビアから1,700万ドルの、リバノンから750万ドルの注文を受けている。なお L. M. Ericsson はエジプトに L. M. Ericsson 工場を建て、今年分の注文は800万ドルに達する。

イランには I K O, Bolinder-Munktel, SKF, STAB, SEUTAB等の子会社が活動している。またスウェーデンとイランとの合弁会社 Irano-Swedish Compagny (従業員180名) はスウェーデンの大手輸出商を代表し、売上は1971年には4,200万クローネに達している。その他多くのコンサルタント会社が、現地側のよい相談相手になって活動しているのが目につく。Vattenbyggnadbyro AB, Hugo Theorells Ingenjörbyro, Berman & Co等が協同して、Sweo BAB, Viak AB 等設立して活動している。

1972年のスウェーデンの対中東貿易バランスは、

次のとおりである。

国別	エジプト	リバノン	リビア	イラン	イラク	イスラエル	サウジアラビア	シリア
輸出	63	52	44	137	102	164	43	22
輸入	12	13	3	61	82	85	26	1.5

スウェーデンの石油の全輸入量の10%を、メージャーの手をとおして、ナイジェリアから引いている。この地の石油資源開発は極めて有望である。スウェーデンは現地当局と双務協定を結んでよいパートナーになるように努力している。だがスウェーデンの先方へ提供するものは、資金面に難点がある。技術および機械の提供の方を希望している。

ソ連はスウェーデンにとって大切な石油供給者である。かつては全輸入量の約20%をソ連から引いたこともあるが、今は10%の線で低迷している。ソ連は天然ガス売りたがっている。これはパイピング技術に未解決の問題があり、またスウェーデンはソ連の供給力を疑っている。

というのは、現在ソ連では全エネルギー需要のわずかに38%を石油でカバーしているが、やがて1975年頃となると急に達し、かたがた東欧諸国の消費の80乃至85%を引受けねばならない事情もあるので、シベリア開発が成功するまでは、ソ連の供給もあまり当てにはならないというのだ。

スウェーデンはノルウェー海域の石油資源に期待をかけている。しかし現在の生産高は原油150万トン、その他天然ガスも若干あるがパイピングの点で問題のあるのは、ソ連の場合と同様である。

スウェーデンは数年来バルト海における石油資源の探鉱を行っている。ただ有望だというだけで現物を見るまでにはなお数年を要するであろう。スウェーデンは英本国周辺海域の石油探鉱にも資本参加している。

石油危機と貯備

スウェーデンには第二次大戦以来、戦時または経済封鎖を受けた場合、重要物資の需給を保障するため、経済防衛の組織がある。この業務を掌るのは商務省所管の経済防衛庁である。

経済防衛庁は直轄の石油貯備を持つ外、国内のあらゆる石油の大口取扱者または消費者に法令を以て石油の貯備を義務づけている。この義務は国防軍その他の政府機関もしくは自治体といえど免れることが出来ない。

石油の非常時貯備を統制する機関は、従来「非常時貯備原油」の名で呼ばれていたが、1973年夏の疑惑の多い呼名をすて、コントロール・ステーションと呼ぶようになった。これは1970年乃至76年の石油貯備プログラムによったものである。

最近このステーションの仕事が新たに一つふえた。それはOECDの90日分の貯備勧告に由来するものである。スウェーデンが喜んでこの勧告を受け入れている。

油の貯備増加は、社会的に望ましいことだが、あまり経済的負担増にならないような考慮が必要である。そこでスウェーデンは原油貯備の方式をとることになった。これは消費の弾力性の点から見て有利である。因みにスウェーデンの規模では精製品貯備は原油貯備よりも、6,500万クローネ高くつくとのことである。とにかくOECD勧告によってスウェーデン当局は150万 m^3 、金額で2億7,000万クローネの貯備増を手配した。

そしてその経費は特別石油類貯備課徴金の制度を新設して賄うことになった。これは国税庁からエネルギー税の増税分として徴収される。これによる消費者の直接負担は3年間、ガソリン1リッターにつき1エーレ、動力および燃料油1 m^3 につき2クローネになる。

なお貯備に熱心なスウェーデンはこのOECD勧告を最少限量と見、少くともこれを倍加することを考えていた。

スウェーデンの場合、ガソリンの消費者価格は税の外備蓄課徴金の影響を受ける。1970年、ガソリン1立につき税68エーレ、備蓄課徴金97エーレであったが、原油の値下りで、石油危機直前には課徴金が1立1エーレに下り、税は70エーレに引上げられた。

動力および燃料油の方は、同じく危機直前1 m^3 について税25クローネ、課徴金5エーレ、これは70年から変わっていない。

今回の原油値上げによって、課徴金がどう変わるかスウェーデンにとってインフレに連なる大問題であろう。

国内化石燃資源の開発

ここ数年来石油資源の危機が叫ばれるようになってから、アメリカに刺激されて、スウェーデンにおいても石炭の利用が脚光を浴びるようになった。

この道の専門家である Atomenergi 社の鉱山技師 Sten Linder 氏は、これについて次のように述べている。

新しい石炭利用法は、硫黄や煙の多い固形石炭を利用するのではない。昔からある石炭から都市ガスを抽出する方法を進歩させたのが、そのアイデアである。

これは非常に高温を利用する。石炭を1,000℃まで加熱する。水に導入する。そして炭素で還元される。温度が十分であると、反応が長く続継して、水素の外に二酸化炭素から分離して一酸化炭素を採ることも出来る。望みとあらば、水素から直接エネルギーを採ることも出来る。その他これと同じプロセスで、水素と炭素を反応させてメタンガスを作ることも出来る ($2H_2 + C \rightarrow CH_4$)。

これと同じようなプロセスを経ると、石炭の中の硫黄分が、硫化水素になって逃げ去る。これは燃焼の際に煙を伴う亜硫酸ガスよりも、遙かに取扱いが簡単である。メタンガスは硫黄分を含まない燃料である。

最近スウェーデンには莫大な頁岩の埋蔵資源があることが判明した。世界最大のウランの鉱区といわれる Billingen もその一つである。Billingen の頁岩は石油と石炭を含んでいる。ウランと同時に石油と石炭の採取が出来るので、採算上極めて有望である。その他 Atomenergi 社の工場の所在地 Ranstad の周辺にも石油が埋蔵されている。恐らくこれも同社が石油の代りに使用することになるであろう。

ASEA—ATOM 社はすでに新しい技術で、ウラン燃料の製造を開始している。製造力は年間250ton。Oskarhamn Lへの納入は終わった。これは90ton、目下Ringhalsへの納品分100tonを準備中で、将来輸出する計画を持っている。ASEA—ATOM社の新技術は、スウェーデン人の天才であると、技術雑誌は大げさに宣伝している。

以上を要約すると数年前からエネルギー危機に備え、スウェーデンの鉱物性燃料政策に国内資源活用への努力が打出されていたということになる。

むすび

スウェーデンはヨーロッパではエネルギー特に電気の消費率の最も高い国である。最近家庭の電化が急速に進み、今では台所にもガスレンジが見られなくなった。ところが、このように豊富に使

われている電力も輸入燃料を使う火力発電によるものが多くなり、水力電気の豊かなことは、すでに過去の物語りになっている。

スウェーデンは原子力発電に熱心である。しかし原子力が火力にとって代るのは、20年の先のことである。従って中東戦争に伴うエネルギー危機に直面している点では、日本の場合と五十歩百歩、唯々一つ大きな違いがある。それはスウェーデンには組織的備えがあることだ。

この備えは貯備だけでなく、切符配給や代用品を含めた、詳細適確な需給計画を持っている筈だ。

非常のための重要物資の貯備は、第一次世界大戦における苦しい体験から来たもので、第二次大戦以来承けつがれている伝統的な経済政策である。大戦勃発直後、1939年10月12日例のノーベル賞授与式で有名なストックホルム音楽堂で行った Per Albin Hansson 首相の演説は非常時に対処するために、精神 (andlig)、軍事 (militar) 経済 (ekonomisk) の三要素をあげ、特に経済要素として主要物資の需給準備に詳しく触れたもの

であったが、就中スウェーデンの経済生活にとって泣きどころである石炭および石油については貯蔵量を数字をもってあげている。

この稿を終ったとき外信は、スウェーデン政府が1月8日から電力の供給を20%削減し、2月1日から取りあえず7週間、1車1ヶ月分 106リッターとしてガソリンの配給制を実施する旨報じた。理性的でかつ組織的あるスウェーデンの今後のやり方が見ものである。

参考文献

Per Albin Hansson Svensk Hollning och Handling
Svensk Ekomi 1971—1975 SOU
Export och import 1971—1975 SOU
Vekans Affärer 1973. Nr36—37
IVA Framsteg irom forskning och Teknik 1971—72
SOU 1969:31 Olja i beredskap
NY TEKNIK
通産省 日本の石油問題
その他

新刊紹介

J. W. エームス著 「スウェーデンの協同組合 —今日と明日の運動路線—」

家の光協会刊 (A5判 298ページ 1,600円)

(書評) 常務理事 高 須 裕 三

本書は J. W. Ames, Without Boundaries, Co-operative Sweden, today and tomorrow, 1971. の全訳である。

著者エームスは、多年スウェーデン協同組合運動の研究者でもあり、またその普及者でもあり、1952年には Co-operative Sweden Today を著わし、56年にはその増補版を出した。(この旧著は嶋田啓一郎教授によって「スウェーデンの協同組合運動」家の光協会刊、としてさきに訳出された。)

しかるにその後、スウェーデン協同組合運動はさらに急展開を遂げ、ドームス、オプス、地方配送センターなどの新しい流通機構の諸問題が出現したのみならず、60年代後半からはとくに物価上昇、また食品公害をも抑止すべき大きな使命と課題とに協同組合は直面せざるをえなくなった。

そういう新しい段階で彼が経験した協同組合運営の知恵と、また協同組合統合のための

ラテン・アメリカ協同組合 技術研究所の理事としてプエルト・リコに在って 開発途上国向けの方策を体験したこととを基礎として、70年代における国内的・国際的視点に基いて新たに書上げたのが本書である。すなわち本書は、彼の前著に比して、時間的にも空間的にも、質的にも量的にも、更新されたものとなっている。

またこの書は、写真などのイラストを豊富に挿入して親しみ易い体裁をとる一方、その内容は単なる表面的概説書ではなく、科学的・分析的な専門的研究書である。

さらに以上の本文に加えて、「訳著あとがき」に記されている内藤教授の解説文は、教授が多年この方面の理論と実際との専門家であるためでもあろうが、読者にとって実に「たよりにできる」感じを与えてくれる。その解説文は、第一段でまずスウェーデンの市民生活水準を、統計数字を入れて的確にデッ

サンしている。1人当たり所得水準の高さ、著しい所得の平準化、課税政策と社会保障給付、エンゲル係数、単位人口当たりの耐久消費財普及率、食品消費量などが説明されて消費組合運動が対処すべき客体がまず解析される。つぎに第二段において、スウェーデンの流通革命そのものについて、わが国のそれと対比されつつ、簡明な解説が加えられている。わが国の独立小店舗の大量の温存に対し、スウェーデンにおけるその急激な減少ぶりが示され、両国それぞれにおける理由が協同組合活動との関連において究明されている。

そしてこの 訳者解説は、「今日、インフレ問題、公害問題、住宅問題など 協同組合運動がその解決の一方向と目されている 問題は甚だ多い。その意味からいって、われわれが本書から学びうるものは、いうまでもなく多大であろう。しかしながら、著者も指摘しているように、スウェーデン協同組合運動を、そのまま コピーするというのは意味がない。……われわれは、学ぶにしてもその長をとり、

短を捨て、むしろ先見性をもって自ら新しいものを築いていかねばならない……」と結論されるが、まさにその通りである。

とりわけ、今日のわが国に見られる世紀末的な値上げや隠匿の克服策の基本線は、「近代」のバラバラな個人主義を超克する「現代」の「協同体」作り（「1人は万人のために、万人は1人のために」）の方向に布かれるべきは、多くの識者に異論のない所であろう。その際、日本の産業社会特有の形として訳者解説にもあるように、多数の小売業者の問題に逢着する。このジレンマをいかに乗り越えるかに日本のインフレ対策はかかっているものと思われる。

私は、わが国の政治家も学者もジャーナリストも、その専攻いかに問わず、まずこの書を読み、それを基として日本の特殊課題について考え、発言すべきと思う。

訳文は堅実端正で、少しのごまかしもなく、行間に信頼感を感じさせる風格のものである。

スウェーデン留学

研究員からの便り

拝啓 スウェーデンでの生活も早や9ヶ月となりました。8月、9月と銀行強盗、国王の死去、総選挙と事件の少ない静かな国には珍らしく大事件があいつぎましたがその後は又もとの落ち着をとりもどして美しい銀世界の冬を迎えるかにみえました。しかし、アラブとイスラエルの戦争につづく例の石油危機がその太平の眠りを打ちやぶり、例年になく厳しい冬を迎えて人々の話題もテレビも新聞もこの事で持ちきりです。すでに室内温度は22~23℃から18~20℃に下げられ1月からは車のガソリンの販売制限や電気代の値上げが実施され、給湯制限も所によっては始められるなどかなり深刻な事態になっています。日本とちがって外が時には零下20℃になるこの北国で暖房、給湯制限をされるといのはほんとうに大変な事だと身にしてみています。原子力発電の重要性が再び認識されてきて研究所の人たちはある一面では喜ばしいなどと半ば冗談めかしてはいますが、実際

京都大学助手 工学博士

中 村 尚 司

(同氏は日瑞基金の派遣研究員として昨年4月渡瑞され、1ケ年間現地にて研究に従事される。)

に来年停止する予定だった重水炉である Ågesta 炉をもう一年延長運転することに state power board がきめたそうで私の Section の人は又実験ができると喜んでいます。

ここで「再び」と書きましたのは日本と同じくここでも原子力発電に対する反対がかなり強く、1ヶ月ほど前に研究所の中で原子炉の安全性についての公聴会が開かれた時にはすべての原子炉に反対という人達がきまにきていて、その会が行なわれている室の前にたくさんビラがはられています。原子力研究所の中に原子炉反対のビラをはらせているのに私は少し驚いたものです。又 Nyköping の町でも、その反対グループの人と研究所の人との間で公開討論会も行なわれたのですが残念なことに言葉の障壁は厚く私にはどういう経過になったのかよく分かりません。

クリスマスを目前に控えて今町全体は活気づいています。大通りにはずっとイルミネーションが

つけられ、どの店もクリスマスらしい華やかな飾りつけがされクリスマスの花として有名なポインセチアのまっかな鉢が至る所におかれて一層の華やかさをそえています。アパートの中庭や各家々の庭には大きなクリスマスツリーがたてられ、夜ともなると電燈がかがやきそれが雪の中に浮び上がって子供の頃に本などで見た北欧の幻想的なクリスマス風景を今までのあたりにみえています。どの家の窓にも星型やろうそく型の電燈のついた飾りがかけられているのもみていて楽しいものです。

町の中心広場Stora Torget には大きなクリスマスツリーが立っていてその前をコートに身を固めた人々がプレゼントの包みをもって忙しげに行き交っています。サンタクロースやトムタといわれる小さなかわいい人形もたくさん売られています。トムタというのは昔家の中の暗い所に住んでいると考えられていたサンタクロースのような恰好をした一種の神のようなものだそうです。

つい先頃はロシア祭がこの原子力研究所でも行なわれました。朝から皆でろうそくを立て松の枝をおいた机の前に集まり、ぶとう酒に何か強烈なスパイスとアーモンドと干しぶどうを加えたアルコールを飲み、パンとハート型で上にロシアと書いたせんべいのようなものをたべました。約2時



間しゃべり、うたを少しうたいました。日本の歌をうたってくれといわれて私も一曲うたいました。昼にはやはり食堂でクリスマスディナーが無料でされ、そのまわりを頭にろうそくをたてて白衣をきたロシアを先頭に10人余りの女性が小声でサンタルチアのうたをうたいながら通っていきます。ロシアにはブロンドの髪の方が選ばれるのだそうですが研究所でも伝統を伝えてきちんと行なわれるのがとても珍しくほんとにいい経験になりました。

ふだんは人にもめったに会わずに家族でくらしています。隣り同士でもほとんど顔もみないし話をしないのに最初は少しおどろき、生活が単調で退屈なものに感じましたが、だんだん慣れてくるとスウェーデン人というのはおせっかいやきでなく、といって冷淡でなく親切心はちゃんともっているということが分り、こういう性格がほんとに気持のいいものになってきています。日本にいるときのようにわずらわしい人間関係に悩まされることもなく、適度な人間関係に囲まれてくらすというのは外国生活ならではの得がたい経験だろうと思います。

敬具

12月20日

中村尚司

スウェーデン短信

Brief Notes on Sweden

経済の上昇—1974 年も継続か

スウェーデン経済問題研究所 (Swedish Institute of Economic Research) が最近刊行した秋期報告によると、1974年度のスウェーデンの国民総生産は今年度の4%に比べて約5.5%の上昇を示すであろう。

今年の経済成長は主として輸出の拡大に依るものであったが、1974年の成長は国内市場の需要増によって引き起こされたものである、と同報告書は述べている。

明年度の個人消費は、家庭の可処分所得が全体として5%ほど上昇する範囲内にあつて、今年の倍、つまり、約4.5%ほどの割合で上昇するものと推定されている。

工業及び産業界の投資額は、今年の6%と比較して8.5%ほど上昇しよう。他方、住宅及び地方自治体の投資は不変か又は若干の低下であろう。

同研究所の予測によると、輸出の成長率は8.5%と半分に低下し、一方、輸入は11%以上の上昇となろう。

この報告書は10月中旬に公表された、政府の消費及び雇用刺激策のもつ効果を充分に考慮に入れている。この効果は0.5~1%の範囲で1974年の総生産に貢献しよう。

1974年度の工業生産高、8%の上昇か

1973年の上半期に於けるスウェーデンの工業生産は7%の上昇を示した。この傾向は下半期も継続し、1974年にはこれよりも高い8%の上昇が見込まれる。とスウェーデン産業連盟 (Federation of Swedish Industries) はその秋期報告書で述べている。

この報告書に依れば、明年度にこうした高い成長が生じるのは、技術工業での拡大計画が加速している事のせいである。これによると、国内市場の需要が大きく上昇するとともに、輸出も好況をつづけると推測されている。

この輸出の予測が正しく、長い間期待されていた個人消費が上昇するならば、明年の工業投資は大巾な拡大をするものと、同報告書はのべている。量的にみると、成長率は今年の5%に比べて、明年は約10%に達しよう。

この投資意欲の拡大は、これまでの数年間に企業利益が大幅に低下をつづけた後に、今年に大幅に利益が向上したという事実にも照し合わせて考えるべきであろう。この伸びは主として輸出志向の企業にかぎられている。さらに明年は、のび率こそ低下するものの、利益はさらにのびていくであろう、と同報告書は述べている。

日本のパルプ工場むけの装置一式

日本最大のパルプ及び製紙業者であるニ十条製

紙は、日本のガデリウス社(Gadelius KK)に対して、総額3,000万クローナ(邦貨約19億5千万円)にのぼる注文を行った、とスウェーデンの親会社であるガデリウス社(Gadelius & Co AB)が公表した。

この注文は、パルプ工場のファイバーライン一式で、24時間当り360トンの半漂白したクラフト・パルプを製造する能力を持っている。この装置は現在の技術の最先端を行くものと言われ、このなかには水の汚染を大幅にやわらげることのできる酸素漂白用のカミール(Kamyr)装置も含まれている。この装置は十条製紙が計画している北海道釧路の新工場に据付けられる予定である。

日本のガデリウス社にとって、これは同社が日本で商売をしてきた66年の間に、主契約者として得た契約のうち最大のものであった。同社の年間の受注高は5億クローナ(325億円)を越える、と同社は述べている。

昭和48年

研究月報の目次一覧

No. 1

新年を迎えるに際して 所長 西村 光夫
'73年のスウェーデン 常務理事 高須 裕三
社会福祉に対する政府の役割(1)

立正女子大教授 菊池 幸子
週40時間について 顧問 小野寺 信
スウェーデンにおける老人ホームの新しい方向

神奈川県庁 戸川 佳和
鶏が狂った 評議員 小野寺百合子

No. 2

オンブズマン論(2) 常務理事 高須 裕三
1973/74年のスウェーデンの予算

顧問 小野寺 信
トルネル將軍 評議員 小野寺百合子
スウェーデン経済の現況を語る 事務局次
日本とスウェーデンにおける小売価格比較(表)

No. 3

社会福祉に対する政府の役割

立正女子大教授 菊池 幸子

今問題になっている年金問題 顧問 小野寺 信
日瑞基金派遣研究員のたより 川瀬洋一、山添昇
ブロンドの後姿 スウェーデン大使館 山本里子
スウェーデンに関する論文・著書

高須裕三、中嶋博、松本浩太郎、菊池幸子

No. 4

オンブズマン論(3) 常務理事 高須 裕三
スウェーデンの福祉社会の実体を見て

フジテレビ 百瀬 千又
スウェーデン貿易半世紀

和同商事社長 能勢陽太郎
積極化したスウェーデンの対日輸出企画

顧問 小野寺 信
スウェーデンにおける個人と社会

ヤンソン・由実子
スウェーデンの基礎学校のための
新学習指導要領(1)

埼玉県立厚生専門学院 荒井 洌
スウェーデンに関する著書・論文 丸尾 直美

No. 5

福祉指標の比較(レジャー関係)

常務理事 高須 裕三

スウェーデンは立ち直れるか
グレタ・ノードマーク
スウェーデン市民・福祉国家
アンドレアス・オプラトカ

若ものは独立の小さな家に住みたがる
立正女子大教授 菊池 幸子

No. 6
スウェーデンの新憲法提案
常務理事 高須 裕三
所得分配平等化をめぐる問題 理事 丸尾 直美
日本語に翻訳されたカールフェルト
評議員 小野寺百合子

スウェーデンの基礎学校のための
新学習指導要領(2)
埼玉県立厚生専門学院 荒井 洵
スウェーデンの老人福祉について(1)
神奈川県庁 戸川 佳和

No. 7
スウェーデン大企業トップの所得に関する研究
顧問 小野寺 信

スウェーデンの老人福祉について(2)
神奈川県庁 戸川 佳和
スウェーデン留学研究員からの便り 中村 尚司

No. 8
スウェーデンにおける所得分布
理事 内藤 英憲
スウェーデンの老人福祉について(3)
神奈川県庁 戸川 佳和

No. 9
小売業および消費協同組合に関する

る日瑞比較
スウェーデンの所得保障について
理事 内藤 英憲
神奈川県庁 戸川 佳和

No. 10
グスターフ6世陛下の崩御を悼む
所長 西村 光夫
グンナー・ヘクシャー スウェーデン大使の弔詞
立憲君主制から民主的国民権制へ
顧問 小野寺 信
故グスターフ6世と国民 評議員 小野寺百合子
総選挙後のスウェーデン政府と
新政策パッケージ 理事 丸尾 直美

No. 11
スウェーデン1973年総選挙報告(1)
常務理事 高須 裕三
福祉指標による日瑞福祉水準の比較研究
—教育・文化— 評議員 中嶋 博
新スウェーデン婚姻法とその社会的背景(1)
ストックホルム大学院 竹崎 孜
コンピューターを利用したスウェーデンの
公共ドクメンテーションシステム
顧問 小野寺 信

No. 12
スウェーデンのエネルギー事情(1)
顧問 小野寺 信
福祉指標による日瑞福祉水準の比較研究
—教育・文化—(2) 評議員 中嶋 博
「新スウェーデン婚姻法とその社会的背景」(2)
ストックホルム大学大学院 竹崎 孜

新刊紹介

スウェーデンの協同組合

—今日と明日の運動路線—

J.W.エームス著 日本大学経済学部教授 内藤 英憲訳
スウェーデン社会研究所理事

家の光協会発行

インフレに悩む現在の我が国において、消費者運動の期待はますます増大しつつある。
この点所謂「協同組合スウェーデン」の支柱となっているスウェーデン消費(生活)協同組合運動の偉大な展開は、われわれに多大の示唆を与えると云えるであらう(訳者)

書評—高須裕三(本誌8ページ)